

(様式第13)

経営革新計画に係る承認申請書

令和 6 年 4 月 1 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

〒 700 - 8570

住 所 岡山市北区内山下2-4-6

名 称 オカヤマーレ

代表者の職・氏名 代表 岡山 太郎

電 話 086-226-7354

F A X 086-226-7384

中小企業等経営強化法第14条第1項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

事業者名		事業者概要			
オカヤマーレ		資本金： 千円 従業員数（役員等を除く）： 9 人			
		創業年月日： 平成 15 年 4 月 1 日			
		業種（日本標準産業分類の小分類）： 専門料理店			
		担当者職氏名： 代表 岡山 太郎			
		担当者メールアドレス： ○○○@△△△			
実施体制： ※外部機関と連携する場合のみ記入					
新事業活動の類型		経営革新の目標			
↓ 計画の対象となる類型全てに○を入力		経営革新計画のテーマ			
○	1 新商品の開発又は生産	イタリアの情熱を届けるレストラン併設型ワイン ショップの開設 (新事業活動の概要) 新型コロナウイルス感染症による売上の激減や、材料費高騰による収益悪化など、飲食店のみの事業運営はリスクが大きいことから、新たな収益の柱を構築するため、イタリアンレストラン「オカヤマーレ」の隣に、ワインショップを開設する。商品は、イタリアワインを中心に、当店のソムリエが厳選した各地のワインを取り揃える。ターゲットは、ワイン愛好家で、レストランの利用客と重複する部分が大きく、シナジー効果が期待できる。			
	2 新役務の開発又は提供				
	3 商品の新たな生産又は販売の方法の導入				
	4 役務の新たな提供の方式の導入				
	5 技術に関する研究開発及びその成果の利用				
	6 その他の新たな事業活動				
計画期間又は事業期間： 令和 6 年 1 月 ～ 令和 9 年 12 月					
研究開発期間： 令和 年 月～令和 年 月		事業期間： 令和 年 月～令和 年 月			
経営革新の実施に係る内容					
<b>1. 当社の現状と経営課題</b> 平成15年に、イタリアンレストラン「オカヤマーレ」を開業し、現在21年目となる。ランチとディナーの営業で、岡山県産の魚介類や野菜を多く使い、伝統的なイタリア料理の製法により素材本来の味を活かした料理を提供している。また、ソムリエが1名在籍し、顧客におすすめのワインや料理に合うワインの提案を行うなど、サービスにも力を入れており、グルメレビューサイト「□□」のユーザーが選ぶ人気店舗ランキングでは当店が1位を獲得している。 近年は、新型コロナウイルス感染症による売上の激減や、材料費高騰による収益悪化などが経営上のリスクとなっており、新規事業の立ち上げにより、リスク分散を行う必要性がある。					
<b>2. 経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等）</b> レストラン隣に、ワインショップ「カンティノーネおかやま」を新設し、ワインの販売事業を開始する。商品はイタリアワインを中心に、各地のワインを取り揃える。この取組により、飲食店とワインショップの複数事業展開によるリスク分散が図れるとともに、レストランの顧客がワインショップでワインを購入したり、ワインショップの顧客がレストランに来店したりするシナジー効果が期待できる。以前より、レストランの顧客から「ワインを販売してほしい」、「どこで買えるのか教えてほしい」との依頼がよくあることから、ニーズは存在している。 また、飲食店がワインショップを併設するためには物理的設備要件を満たす必要があり、参入にはハードルがあることから、岡山市内にはレストランを併設したワインショップは存在していない。					
経営の向上の程度を示す指標		現状（千円）	計画終了時の目標伸び率(%) (事業期間終了時点)	計画の承認基準を満たすことの確認	
1	付加価値額	29,881	91.7% (事業期間 4 年)	指標1の判定(3%以上/年)	○
2	一人当たりの付加価値額	4,269	49.1%	指標2の判定(3%以上/年)	○
3	給与支給総額	25,267	94.1%	指標3の判定(1.5%以上/年)	○
				承認基準の判定	○



## 実施項目の具体的内容

(別表2の実施項目の具体的内容を記入すること。)

- 1 商品・オペレーションの検討
  - ・取扱うワインを検討する。
  - ・ワインの保管方法を検討する。
  - ・従業員のオペレーションを考える。
- 2 ワインショップの新築及び設備の設置
  - ・顧客やスタッフの動線を考慮した内装を検討する。
  - ・設計・工事を発注する。
  - ・ワインセラーや陳列棚を購入する。
  - ・POSシステムを導入する。
- 3 専属スタッフとソムリエの採用と教育
  - ・専属スタッフとソムリエを採用する。
  - ・既存のソムリエが新規採用のソムリエにレストランでの接客方法を教育する。
  - ・既存のソムリエと新規採用の専属スタッフにワインショップのオペレーションを教育する。
- 4 仕入ルートの確保
  - ・レストラン事業の取引先にワインショップ用の商品を納入してもらうよう依頼する。
  - ・イタリア産のワインを取扱う卸売業者に対し、取引の交渉を行う。
- 5 酒類販売業免許の取得
  - ・設計段階で税務署に事前相談を行い、設計図面を基に指示をもらう。
  - ・必要な書類を作成し、申請書を提出する。
  - ・仕入や保管、記帳などの管理を適正に行い営業を開始する。
  - ・通信販売が行えるように、免許取得後に酒類販売業免許の条件緩和申出書による申出を行う。
- 6 店舗営業開始
  - ・オープン前に〇〇新聞で岡山市内を対象にチラシの折込みを行う。
  - ・レストランでオープニングイベントを開催し、常連の顧客に案内を行う。
  - ・ポイントカードを発行し、購買金額に応じてポイントを付与する。
  - ・インスタグラムでレストランとワインショップの情報を定期的に発信する。
  - ・レストランで不定期のワイン教室を開催する。
  - ・毎月の売上を確認し、商品や顧客の分析を行う。
- 7 ECサイト開設によるオンライン販売開始
  - ・商品の梱包方法や発送方法を検討する。
  - ・ホームページ制作会社にECサイトの制作を依頼する。
  - ・ECサイトにソムリエのブログ記事を掲載し、ワインの紹介等を行う。
  - ・毎月の売上を確認し、商品や顧客の分析を行う。

(※1 ページに書ききれない場合は、複数の用紙に記入すること。)

経営計画及び資金計画 ※内訳として既存事業分と新規事業分を別葉で添付する

(単位 千円)

	2年前	1年前	直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後
	R 3年12月期	R 4年12月期	R 5年12月期	R 6年12月期	R 7年12月期	R 8年12月期	R 9年12月期	R 10年12月期	R 11年12月期	R 12年12月期	R 13年12月期
①売上高	61,800	85,500	95,655	98,525	139,254	164,594	180,844				
②売上原価	15,810	24,750	29,321	31,528	55,126	64,864	72,083				
③売上総利益 (①-②)	45,990	60,750	66,334	66,997	84,128	99,730	108,761				
④販売費及び一般 管理費	47,588	56,335	61,367	69,931	84,738	88,210	90,714				
⑤営業利益 (③-④)	-1,598	4,415	4,967	-2,934	-610	11,520	18,047				
⑥経常利益	-1,798	4,215	4,767	-3,534	-1,210	10,919	17,447				
⑦給与支給総額	14,202	22,715	25,267	19,914	28,730	41,684	49,037				
⑧人件費	18,540	21,375	23,914	27,435	35,030	35,995	36,960				
⑨設備投資額 (税込) ※1				14,300	1,000						
⑩運転資金 (税込) ※1※2				500							
⑪減価償却費 ※3	1,000	1,000	1,000	1,190	2,888	2,556	2,266				
普通償却額	1,000	1,000	1,000	1,190	2,888	2,556	2,266				
特別償却額 ※4											
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	17,942	26,790	29,881	25,691	37,308	50,071	57,273				
⑬従業員数 ※5※6	7.0	7.0	7.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
うち退職者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち新規事業への 異動者	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち新たに雇い 入れる従業員数	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち既存事業から の異動者	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑭一人当たりの付加 価値額 (⑫÷⑬)	2,563	3,827	4,269	2,855	4,145	5,563	6,364				
⑮政府系金融機 関借入											
民間金融機関 借入				14,800							
自己資金					1,000						
その他											
(⑨ + ⑩) 合計				14,800	1,000						

(各種指標の算出式)

「給与支給総額」：給料+賃金+賞与+各種手当

「付加価値額」：営業利益+人件費+減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

(算出時における留意点)

- ※1 個人事業主の場合は、「売上高」の数値は確定申告書第一表における事業(営業等)収入を基本とし、原則「不動産所得」「農業所得」も含めずご記入ください。  
また、青色申告決算書P2に「家事消費等」「雑収入」(白色申告決算書の場合は収支内訳書P1の「その他の収入」)の計上がある場合は事業収入から当該収入を差し引いた額とします。
- ※2 設備投資額と運転資金は、消費税等の会計処理方法が「税抜方式」、「税込方式」のいずれの場合であっても税込金額を入力してください。また、別表4の導入年度・金額と一致させてください。
- ※3 運転資金は、設備投資には該当しないものの、新規事業を実行する上で購入・作成する物品等(ホームページの改訂、チラシやパンフレットの作成等)を計上してください。
- ※4 減価償却費は、リース費用を含めてください。
- ※5 特別償却額は、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含まれるものに限り計上してください。
- ※6 従業員数は、役員、短時間労働者、派遣労働者を含めてください。
- ※7 短時間労働者は、勤務時間による調整を行う必要があります。

事業者名

オカヤマーレ

経営計画及び資金計画

(単位 千円)

	2年前 R 3年12月期	1年前 R 4年12月期	直近期末 R 5年12月期	1年後 R 6年12月期	2年後 R 7年12月期	3年後 R 8年12月期	4年後 R 9年12月期	5年後 R 10年12月期	6年後 R 11年12月期	7年後 R 12年12月期	8年後 R 13年12月期
①売上高	61,800	85,500	95,655	98,525	101,394	104,264	107,134				
②売上原価	15,810	24,750	29,321	31,528	32,446	33,364	34,283				
③売上総利益 (①-②)	45,990	60,750	66,334	66,997	68,948	70,900	72,851				
④販売費及び一般 管理費	47,588	56,335	61,367	63,011	64,584	66,157	67,731				
⑤営業利益 (③-④)	-1,598	4,415	4,967	3,986	4,364	4,743	5,120				
⑥経常利益	-1,798	4,215	4,767	3,786	4,164	4,542	4,920				
⑦給与支給総額	14,202	22,715	25,267	24,901	25,894	26,887	27,880				
⑧人件費	18,540	21,375	23,914	24,705	25,424	26,144	26,863				
⑨設備投資額 (税込) ※1											
⑩運転資金 (税込) ※1※2											
⑪減価償却費 ※3	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
普通償却額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
特別償却額 ※4											
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	17,942	26,790	29,881	29,691	30,788	31,887	32,983				
⑬従業員数 ※5※6	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
うち退職者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち新規事業への 異動者	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち新たに雇い入 れる従業員数	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち既存事業から の異動者											
⑭一人当たりの付加 価値額 (⑫÷⑬)	2,563	3,827	4,269	4,242	4,398	4,555	4,712				
⑮政府系金融機 関借入											
民間金融機関 借入											
自己資金											
その他											
⑨ + ⑩ 合 計											

(各種指標の算出式)

「給与支給総額」：給料+賃金+賞与+各種手当

「付加価値額」：営業利益+人件費+減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

(算出時における留意点)

- ※1 個人事業主の場合は、「売上高」の数値は確定申告書第一表における事業(営業等)収入を基本とし、原則「不動産所得」「農業所得」も含めずご記入ください。  
また、青色申告決算書P2に「家事消費等」「雑収入」(白色申告決算書の場合は収支内訳書P1の「その他の収入」)の計上がある場合は事業収入から当該収入を差し引いた額とします。
- ※2 設備投資額と運転資金は、消費税等の会計処理方法が「税抜方式」、「税込方式」のいずれの場合であっても税込金額を入力してください。また、別表4の導入年度・金額と一致させてください。
- ※3 運転資金は、設備投資には該当しないものの、新規事業を実行する上で購入・作成する物品等(ホームページの改訂、チラシやパンフレットの作成等)を計上してください。
- ※4 減価償却費は、リース費用を含めてください。
- ※5 特別償却額は、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含まれるものに限り計上してください。
- ※6 従業員数は、役員、短時間労働者、派遣労働者を含めてください。
- ※7 短時間労働者は、勤務時間による調整を行う必要があります。

事業者名

オカヤマーレ

経営計画及び資金計画

(単位 千円)

	2年前	1年前	直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後
	R 3年12月期	R 4年12月期	R 5年12月期	R 6年12月期	R 7年12月期	R 8年12月期	R 9年12月期	R 10年12月期	R 11年12月期	R 12年12月期	R 13年12月期
①売上高				0	37,860	60,330	73,710				
②売上原価				0	22,680	31,500	37,800				
③売上総利益 (①-②)				0	15,180	28,830	35,910				
④販売費及び一般 管理費				6,920	20,154	22,053	22,983				
⑤営業利益 (③-④)				-6,920	-4,974	6,777	12,927				
⑥経常利益				-7,320	-5,374	6,377	12,527				
⑦給与支給総額				-4,987	2,836	14,797	21,157				
⑧人件費				2,730	9,606	9,851	10,097				
⑨設備投資額 (税込) ※1				14,300	1,000						
⑩運転資金 (税込) ※1※2				500							
⑪減価償却費 ※3				190	1,888	1,556	1,266				
普通償却額				190	1,888	1,556	1,266				
特別償却額 ※4											
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)				-4,000	6,520	18,184	24,290				
⑬従業員数 ※5※6				2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
うち退職者数				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち新規事業への 異動者											
うち新たに雇入れ る従業員数				1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち既存事業から の異動者				1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑭一人当たりの付加 価値額 (⑫÷⑬)				-2,000	3,260	9,092	12,145				
⑮政府系金融機 関借入											
民間金融機関 借入				14,800							
自己資金					1,000						
その他											
(⑨ + ⑩) 合 計				14,800	1,000						

(各種指標の算出式)

「給与支給総額」：給料+賃金+賞与+各種手当

「付加価値額」：営業利益+人件費+減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

(算出時における留意点)

- ※1 個人事業主の場合は、「売上高」の数値は確定申告書第一表における事業(営業等)収入を基本とし、原則「不動産所得」「農業所得」も含めずご記入ください。  
また、青色申告決算書P2に「家事消費等」「雑収入」(白色申告決算書の場合は収支内訳書P1の「その他の収入」)の計上がある場合は事業収入から当該収入を差し引いた額とします。
- ※2 設備投資額と運転資金は、消費税等の会計処理方法が「税抜方式」、「税込方式」のいずれの場合であっても税込金額を入力してください。また、別表4の導入年度・金額と一致させてください。
- ※3 運転資金は、設備投資には該当しないものの、新規事業を実行する上で購入・作成する物品等(ホームページの改訂、チラシやパンフレットの作成等)を計上してください。
- ※4 減価償却費は、リース費用を含めてください。
- ※5 特別償却額は、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含まれるものに限り計上してください。
- ※6 従業員数は、役員、短時間労働者、派遣労働者を含めてください。
- ※7 短時間労働者は、勤務時間による調整を行う必要があります。

## 設備投資計画（経営革新計画に係るもの）

(単位：円)

	機械装置名称（導入年度）	単価（税込）	数 量	合計金額（税込）
1	ワインショップ内装工事 （令和 6 年 12 月期）	10,000,000	1	10,000,000
2	ワインセラー （令和 6 年 12 月期）	1,000,000	2	2,000,000
3	ワインセラー （令和 6 年 12 月期）	500,000	2	1,000,000
4	陳列棚一式 （令和 6 年 12 月期）	1,000,000	1	1,000,000
5	POSシステム （令和 6 年 12 月期）	300,000	1	300,000
6	ECサイト製作 （令和 7 年 12 月期）	1,000,000	1	1,000,000
7	（令和 年 月期）			
8	（令和 年 月期）			
9	（令和 年 月期）			
10	（令和 年 月期）			
合 計				15,300,000

## 運転資金計画（経営革新計画に係るもの）

(単位：円)

年 度	金額（税込）	内 訳
令和 6 年 12 月期	500,000	新聞折込チラシ500千円
令和 年 月期		
令和 年 月期		
令和 年 月期		
令和 年 月期		
合 計	500,000	

※運転資金は、設備投資には該当しないものの、新規事業を実行する上で購入・作成する物品等（ホームページの改訂、チラシやパンフレットの作成等）を計上してください。



(別表5)

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるため、その構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位：円)

試験研究の名称	年 度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			

別表5は該当する場合のみ記入(組合以外の方は作成不要)

## 関係機関への連絡希望について

計画が承認された場合において、下記関係機関への承認書類の送付希望の有無を記入してください。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
大阪中小企業投資育成株式会社 (中小企業投資育成株式会社法の特例)	無
岡山県信用保証協会 (中小企業信用保険法の特例、海外投資関係保険、経営革新資金)	有
公益財団法人岡山県産業振興財団 (設備貸与制度の特別金利)	有
株式会社日本政策金融公庫 (新事業活動促進資金、スタンドバイ・クレジット制度、 クロスボーダー・ローン制度)	/
中小企業事業 (岡山支店)	無
国民生活事業 (岡山支店)	有

\*この様式は、それぞれの支援施策を保証するものではありません。

## 経営革新事例集の作成に関するお願い

岡山県では「経営革新計画」が承認された場合、事業者名・事業テーマ（経営革新計画のテーマ）・承認年月を事例集及びホームページ等により公表します。

なお、次の項目については、公表は任意ですので、項目ごとに公表の可否をお選びください。「⑩経営革新計画の概要」を公表する場合は補足資料（9. ホームページ掲載内容）の記入をお願いします。

項目	公表の可否
①所在地	公表する
②連絡先（電話番号・FAX番号）	公表する
③代表者の職・氏名	公表する
④設立年月	公表する
⑤資本金	
⑥従業員数	公表しない
⑦ホームページURL	公表する
⑧計画期間	公表する
⑨新事業活動の類型	公表する
⑩経営革新計画の概要（補足資料9の内容）	公表する

「⑦ホームページURL」について「公表する」を選択した場合は記入してください。

◆ホームページURL https://www.〇〇〇.△△△.jp





新規事業のうち売上高の積算根拠

(単位 円)

商品・サービス名を下のセルに記入		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後
ワイン(店頭)									
売上高	平均ワイン単価	0	6,000	6,000	6,000				
	1日平均売上本数	0	18	25	30				
	年間営業日数	0	300	300	300				
	小計	0	32,400,000	45,000,000	54,000,000				

(単位 円)

商品・サービス名を下のセルに記入		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後
ワイン(オンライン)									
売上高	単価	0	6,000	6,000	6,000				
	1日平均売上本数	0	5	7	9				
	年間営業日数	0	182	365	365				
	小計	0	5,460,000	15,330,000	19,710,000				

(単位 円)

商品・サービス名を下のセルに記入		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後
売上高	単価								
	数量								
	小計								

(単位 円)

商品・サービス名を下のセルに記入		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後
売上高	単価								
	数量								
	小計								

(単位 円)

合計	0	37,860,000	60,330,000	73,710,000					
----	---	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

新規事業のうち減価償却費の積算根拠

(単位 円)

番号	費用計上区分	償却資産の名称	取得価額(円)	耐用年数 (年)	償却方式	導入年度	初年度 使用月数	減価償却費									
								1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	合計	
1	販売費及び一般管理費	ワインショップ内装工事	10,000,000	22	定額法	1年後	2	75,758	454,545	454,545	454,545	454,545	454,545	454,545	454,545	3,257,573	
2	販売費及び一般管理費	ワインセラー	3,000,000	6	定率法	1年後	1	83,333	972,222	648,148	432,099	296,296	296,296	271,605		2,999,999	
3	販売費及び一般管理費	陳列棚	1,000,000	8	定率法	1年後	1	20,833	244,792	183,594	137,695	103,271	79,101	79,101	79,101	927,488	
4	販売費及び一般管理費	POSシステム	300,000	5	定率法	1年後	1	10,000	116,000	69,600	41,760	32,681	29,958			299,999	
5	販売費及び一般管理費	ECサイト	1,000,000	5	定額法	2年後	6		100,000	200,000	200,000	200,000	200,000	100,000		1,000,000	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
合計								189,924	1,887,559	1,555,887	1,266,099	1,086,793	1,059,900	905,251	533,646	8,485,059	
うち売上原価								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち販売費及び一般管理費								189,924	1,887,559	1,555,887	1,266,099	1,086,793	1,059,900	905,251	533,646	8,485,059	





経営の向上の程度を示す指標		現状（千円）	計画終了時の目標伸び率（%） （事業期間終了時点）	承認基準の達成状況	
1	付加価値額	29,881	(事業期間 4 年)	指標1の達成状況 (3%以上/年)	×
2	一人当たりの付加価値額	4,269		指標2の達成状況 (3%以上/年)	×
3	給与支給総額	25,267		指標3の達成状況 (1.5%以上/年)	×
				承認基準の判定	×

(各種指標の算出式)

「給与支給総額」：給料＋賃金＋賞与＋各種手当

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

(算出時における留意点)

- ※1 設備投資額と運転資金は、消費税等の会計処理方法が「税抜方式」、「税込方式」のいずれの場合であっても税込金額を入力してください。また、別表4の導入年度・金額と一致させてください。
- ※2 運転資金は、設備投資には該当しないものの、新規事業を実行する上で購入・作成する物品等（ホームページの改訂、チラシやパンフレットの作成等）を計上してください。
- ※3 減価償却費は、リース費用を含めてください。
- ※4 特別償却額は、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含まれるものに限り計上してください。
- ※5 従業員数は、役員、短時間労働者、派遣労働者を含めてください。
- ※6 短時間労働者は、勤務時間による調整を行う必要があります。